

篠原先生と研究所 -研究部門と研究所研究会-

研究部門

研究部門は「研究体制編成上、これらを地域的観点からと、方法論的観点からと2様に分類し、研究所の教官は両分類中のそれぞれにおいて、すくなくとも1部門は関連をもつことになっている」
一橋大學經濟研究所. 一橋大學經濟研究所要覽. 国立, 一橋大學經濟研究所, 1956, 11p

研究所研究会

本研究所は原則として毎週1回研究所全員の参加する研究会を行っている。篠原先生は、1950年度より計25回の報告を行った。（『一橋大學經濟研究所要覽』より抜粋）

参考; <http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

年度	所属部門			研究所研究会での報告	
1950年度	日本經濟研究部門	國民所得と再生産に関する研究部門	統計學およびその應用に関する部門		
1951年度	日本經濟研究部門	国民所得と再生産に関する研究部門	統計學およびその応用に関する部門	5月14日	「デューゼンベリ『所得、貯蓄及び消費者行動の理論』について」
				6月25日	「産業間の賃金構造」
				12月19日	「日本の余剰価値率と分配率」
1952年度	日本經濟第一研究部門	〃	〃	10月13日	「日本の資本形成」
1953年度	〃	〃	〃	6月8日	「戦後の賃金構造」
				10月28日	「産業構造と資本蓄積」※梅村又次先生と共同報告
1954年度	日本經濟第2研究部門	国民所得と再生産研究部門	〃	6月14日	「經濟進歩と価格体系」
1955年度	〃	〃	〃		
1956年度	〃	国民所得と再生産研究部門 (i) 国民所得	〃		
1957年度	〃	〃		4月22日	「乗数理論の一盲点」
				6月10日	「産業構造と投資配分」
				11月18日	「フリードマン・パーマネント・インカム仮説」
1958年度	〃	〃		4月21日	「戦後經濟成長の一分析」
				10月13日	「戦後の投資推計について」
1959年度	〃	〃		9月28日	「金融統計による貯蓄推計の性格」
				11月30日	「經濟発展と貿易」
				2月1日	「国際的視野からみた戦後經濟成長」
1960年度	〃	〃		12月12日	「1909～1940年間の食糧消費支出の推計」
1961年度	〃	〃	国際經濟機構研究部門	2月5日	「工業水準の國際比較」
1962年度	〃	〃	〃	6月18日	「ダブル・デフレーション法について」
1963年度	〃	国民所得・再生産研究部門 (i) 国民所得	〃	10月21日	「地域經濟金融構造」
1964年度	〃	〃	〃	9月21日	「地域較差における若干の側面」
1965年度	〃	〃	〃		
1966年度	〃	〃		1月30日	「産業構造に関する一覚書」
1967年度	〃	〃		11月27日	「生産性格差インフレ論の実証的覚書」
1968年度	〃	〃		12月2日	「台湾における戦前の經濟成長」※石川滋先生と共同報告
1969年度	記載なし	記載なし		10月27日	「1874～1940年間の工業成長-成長率循環と構造変化-」
				2月16日	「70年代成長パターンの考察」
1970年度	〃	〃			